

日本における産業空洞化問題に対する企業行動の研究

對於在日本有關産業空洞化之問題企業行動之研究

高子原¹ 堀高志² 陳怡姍³

要旨

近年、急激な円高の進行と貿易摩擦の回避政策によって日本企業の海外進出が盛んになってきている。また、生産拠点をアジア諸国に移転し、アジア全域に渡る国際分業体制を構築してきた。しかし、日本国内では雇用・生産・技術空洞化への懸念が生まれてきている。こうした日本企業の対外投資が急激に進展により、国内における産業空洞化問題に対する企業の戦略と行動はどのようなのか、本論文の主要な分析課題は二つある。第一に産業空洞化問題とは何か、空洞化現象、日本産業空洞化の論議、及び日本企業海外進出行動による空洞化関連の説明原理と理論概要について分析すること。第二に日本企業の国際分業が日本国内に引き起こす産業空洞化問題の関連性及びコントロールのための行政、企業による対応について検討することである。

關鍵字：円高、貿易摩擦、生産拠点、国際分業、雇用、生産、技術空洞化、対外投資、産業空洞化

摘要

近年來急速の日幣升值以及回避貿易摩擦之政策下，日本企業積極地進行海外直接投資。但是，生產據點往亞洲各國外移後，雖然日本企業已在全亞洲建構了國際產業分工之體制，然而在另一方面日本國內對於產業外移後國內雇用、生產、技術空洞化的憂心却孕育而生。

像這樣日本企業的對外直接投資急速進展之下，對於在日本國內所面臨的產業空洞化問題，日本企業的戰略以及行動如何來因應。本論文的主要的分析課題有二。第一是有關何謂產業空洞化、空洞化現象是什麼、和日本對於產業空洞化的議論及日本企業海外投資行動導至空洞化有關的原理及理論加以說明分析。第二是日本企業的國際產業分工所引發日本國內產業空洞化問題有何關連性、及為了加以控制空洞化問題在行政上以及企業如何因應來加以探討。

關鍵詞：日幣升值、生產據點、國際產業分工、對外直接投資

¹ 作者為正修科技大學企業管理系助理教授，E-mail: tzuyorn2000@yahoo.com.tw

² 作者為台灣首府大學應用外國語學系講師

³ 作者為國立成功大學國際經營管理研究所博士生



1. 前言

1985年プラザ合意以降、急激な円高の進行と貿易摩擦の回避政策によって日本企業の対外投資が急激に増加した。さらに比較的な優位産業、全般でもそうした対外投資が加速している。また、海外からの輸入の増加とそれに伴う産業構造の調整圧力の高まり、などの諸問題も深刻化している。特に近年は、生産拠点をアジア諸国に移転し、安価な労働賃金を武器に国際競争力を構築してきた。そして対外直接投資の対象も、NIEs、ASEAN から中国大陸へとシフトするようになり、アジア全域に渡る国際分業体制を構築してきた。

このように日系多国籍企業の対外直接投資が急激に進展したことにより、国内では雇用・生産・技術空洞化の問題が懸念されるようになり、日本企業の戦略と行動は一体どうあるべきかという問題が浮かび上がる。本論文では、まず、日本産業空洞化の問題、空洞化の現象、及び空洞化の論議、と日本企業の海外進出による空洞化関連の理論展開を踏まえつつ、日本企業の国際分業が国内に引き起こす問題の関連性について分析を行い、日本企業の戦略と行動はどう対応すべきかについて検討をしていきたい。

2. 産業空洞化とは

まず、「空洞化」とは何か、どんな現象かをめぐって検討してみたい。先行研究からみると、欧・米・日の多くの研究者が研究を進めてきた。各論者の個々の認識の違いや専門分野などによって、解釈は多様に展開されている。いくつかの括り方をしながら、できるだけ多くの論者の議論に触れたい。

まず、初期の70年代後半英国のSingh(1977)は、一国の製造業が対外貿易とのバランスをとれなくなるのが「脱工業化(Deindustrialization)の現象」と説いた¹⁾。

そして米国のFrank・Freeman(1978)らは、企業が海外で現地生産を展開することによって国内に相当の生産と雇用の空洞化を起ることでありと指摘した²⁾。なお、米国のBluestone(1984)は、一国の製造業の基盤が持続的に衰退、縮小することは、産業空洞化の現象であると指摘する³⁾。

米国の研究は、日本の空洞化の研究にも大きな影響を与えた。さすがに論者も多いが、で

きるだけ多くの論を眺め、概括して、分析に取り込みたい。小島清(1989)は、広義の空洞化とは脱工業化現象であり、狭義の空洞化を海外直接投資が企業や産業、国民経済、などにもたらすインパクトであると説く⁴⁾。原正行(1992)は、広義の空洞化を定義して、経済発展段階が高度化するにつれて第1・2次産業の比重が低下し、第3次産業の比重が上昇するサービス産業化をあげ、狭義には直接投資を通じて生産が海外に移転し国内の生産が縮小、弱体化することであると説いた⁵⁾。渡辺幸男(1993)は、空洞化を日本国内を含めた東アジア全体を域内とみなす分業構造への再編成として捉えるべきで、日系の機械工業完成品メーカーや部品メーカーが大企業だけでなく、中堅企業も含め、東アジア域内に、開発から生産の拠点を最も適した場所に再配置する過程である、とする⁶⁾。

伊藤元重(1994)によると、生産拠点の海外移転により国内の雇用が減少したり、国内の技術開発力が低下するが⁷⁾、中村吉明・渋谷稔(1994)の研究でも、空洞化は生産拠点が海外へ移転することによって、国内の雇用が減少し、生産技術の水準が停滞・低下することをいう⁸⁾。また、関満博(1995)は、「もう一つの産業空洞化論」を掲げて、国や地域の産業基盤を「技術の構造」から分析した「技術の空洞化」論を提唱している⁹⁾。

井沢良智(1996)は、産業空洞化の現象として4つをあげる。それは、①未熟練労働者等の低賃金、②失業率の上昇、③技術水準の低下、④貿易黒字の縮小である¹⁰⁾。深尾京司(1997)、天野倫文(2002)は、対外直接投資による国内の製造業の縮小と非製造業の拡大の可能性が高いことを製造業の空洞化である、とする¹¹⁾。中村久人(2002)の空洞化の総括では、企業の国内生産から国外生産への転換によりもたらされる国内生産の縮小によって、一国産業構造の内部に短期間で大規模に生ずる混乱、特に生産設備と労働力の大量の遊休状態である¹²⁾。叶芳和(2003)も、国内に新しい産業の目途がないまま、海外に生産拠点が移転し、国内の雇用や設備投資の減少をもたらす、経済活動の水準を低下させる現象をここでは「産業空洞化」と呼ぼうという。単純な定義ではあるが、多国籍企業が利潤動機で海外進出しても、かりに国内の経済活動に水準低下をもたらすならばやはり「空洞化」だろうとする¹³⁾。

また、小林英夫(2003)も、産業空洞化の現



象は一国で国際競争力を失って、輸入は急激に増加、輸出は急激に減少の打撃を受けた産業や企業が消滅するか、あるいは海外移転を迫られ国内工場を放棄せざるをえなくなるだけでなく、それに代わる新産業の創出と産業高度化を生み出さないまま、産業構造に空白が生じる現象であると指摘する(14)。比較的新しい論では、伊丹敬之(2004)が、空洞化とは、国内の生産活動が海外での生産活動によって代替される結果として起きる国内生産基盤の縮小を意味するものだとしている(15)。総じて伊丹は、楽観論を貫いている論者といえる。

産業空洞化という用語には、上述の先行研究がさまざまな含意、語義を与えてきた。ところで、空洞化は、現象による分類と対象による分類とに分けることができよう。現象による分類は、広義の空洞化と狭義の空洞化に分けられるが、広義の空洞化は経済の発展段階が高まるにつれて、第2次産業の比重が低下し第3次産業の比重が上昇する脱工業化(De-industrialization)、サービス化に見られる現象である。狭義の空洞化は、貿易拡大や直接投資を通じて国内生産部門が海外に移転し、国内の製造業部門が縮小、弱体化すること意味内容とする。一方、対象による分類では、企業レベル、産業レベルに分けられ、企業レベルでは部品や製品を海外の低賃金国から輸入し、自社のブランド・ネームをつけて国内で販売する「Hollow Corporation」を内容とする。産業レベルでは、各産業において海外生産にシフトすることによって、国内生産、国内設備投資が減

少するものである。しかし、現在に至るまで、その定義のコンセンサスが形成されているわけではない。上述の先行研究においても、定義は実にさまざまであった。

欧米における先行研究では、「脱工業化(De-industrialization)」という用語が産業空洞化に類似する用語として一般的に使用されてきたが、その定義上の共通点は、一国において製造業部門のシェアが低下することであった。これが広義の空洞化であるが、「脱工業化」それ自体は、製造業部門の弱体化だけでなく、「ペティ・クラーク(Petty・Clark)」によれば、経済成長や所得水準の向上、製造業部門の発展に伴うサービス需要の高まりを背景とするサービス産業の急速な発展によっても、「脱工業化」は起こりうる。日本の産業空洞化問題を取り扱った先行研究も、一国のGDPや就業者数に占める製造業部門のシェア低下を産業空洞化とはみなさず、「狭義の空洞化」、すなわち対外直接投資に起因する製造業部門の弱体化を産業空洞化の定義として採用している。製造業部門の弱体化は、短期的な現象ではなく中長期的な現象でなければならない。

以上をまとめて、本論文では「産業空洞化」を「対外直接投資の増加により、国内製造業が持続的に弱体化することで、国内で生産、雇用の減少、技術水準の低下、貿易黒字の縮小、中長期的に経済の成長力が低下すること」と定義して考察を進める。つまり、「狭義の空洞化」を採用したい。

表1 欧・米・日における産業空洞化に関する先行研究の概要

研究者	年代	研究対象	概要
Singh	1977	英国	一国の製造業が対外貿易とのバランスを取れなくなるのが「脱工業化(Deindustrialization)の現象」である。
Frank Freeman	1978	米国	企業が海外で現地生産を展開することにより国内に相当の生産と雇用の空洞化を引き起こすことである。
Bluestone	1984	米国	一国の製造業の基盤は持続的な衰退、縮小は産業空洞化の現象ということ。
小島清	1989	日本	広義の空洞化は、脱工業化現象であり、狭義の空洞化は、海外直接投資が企業、産業、国民経済等にもたらすインパクトのこと。
原正行	1992	日本	広義の空洞化定義は、経済発展段階が高度化するにつれて第1・2次産業の比重が低下し、第3次産業の比重が上昇するサービス産業化することであり、狭義は、直接投資を通じて生産が海外に移転し、国内の製造が縮小、弱体化すること。
渡辺幸男	1993	日本	日本国内を含めた東アジア全体を域内とみなす分業構造への再編成とらえるべきであり、日系の機械工業完成品メーカーや部品メーカーが大企業だけではなく中堅企業層も含め、東アジア域内に、開発から生産の機能を最も適した場所に再配置する過程である。



伊藤元重	1994	日本	生産拠点の海外移転により国内の雇用が減少したり、国内の技術開発力が低下する。
中村吉明 渋谷稔	1994	日本	生産拠点が海外へ移転することによって、国内の雇用が減少したり、生産技術の水準が停滞・低下する。
関満博	1995	日本	「もう一つの産業空洞化論」として、国や地域の産業基盤を「技術の構造」から分析する「技術の空洞化」論を提唱している。
井沢良智	1996	日本	産業空洞化の現象として4つをあげている。それは、「①未熟練労働者等の低賃金、②失業率の上昇、③技術水準の低下、④貿易黒字の縮小」である。
深尾京司 天野倫文	1998 2002	日本	対外直接投資による国内の製造業を縮小させ、非製造業を拡大させる可能性が高いことは製造業の空洞化である。
中村久人	2002	日本	企業の国内生産から国外生産への転換によりもたらされる国内生産の縮小によって、一産業構造の内部に短期間のうち大規模に生ずる混乱、特に生産設備と労働力の大量の遊休状態である。
叶芳和	2003	日本	国内に新しい産業の目途がないまま、海外に生産拠点が移転し、国内の雇用や設備投資の減少をもたらす、経済活動の水準を低下させる現象をここでは「産業空洞化」呼んでおこう。単純な定義である。多国籍企業が利潤動機で海外進出した場合でも、かりに国内の経済活動水準低下をもたらすならば、やはり「空洞化」と呼んでおこう。
小林英夫	2003	日本	産業空洞化の現象は一国で国際競争力を失って、輸入は急激に増加、相対的に、輸出は急激に減少の打撃を受けた産業や企業が消滅するか、あるいは海外移転を迫られ国内工場を放棄せざるをえなくなるだけでなく、それに代わる新産業の創出と産業高度化を生み出さないままに、産業構造に空白が生じる現象であるとする。
伊丹敬之	2004	日本	空洞化とは国内の生産活動が海外での生産活動によって代替される結果として起きる。国内生産基盤の縮小であるとする。

出所：筆者が整理，作成。

3. 日本産業空洞化の論議

前述したように、1985年のプラザ合意以降の急激な円高（1985年の円レートは1ドル＝240円から、1988年に130円まで一気に上昇した）の進行と貿易摩擦の回避政策によって企業の海外シフトが急増した。この動きに伴い日本企業の多くがNIEs、ASEAN諸国に工場機能を移転した。逆に、NIEs、ASEAN諸国は日本からの工場移管に伴い工業化が本格化した。日本では、米国と同じく空洞化論が高まった。このときの議論は、第一次産業空洞化論と呼ばれる¹⁶⁾。その後一時は鎮静化したものの、1993年以後、円高（1993年の円レートは1ドル＝125円から、1995年に、一時に80円まで一気に上昇した）の更なる進行にともない「空洞化」問題が再燃した。1990年代後半からの産業空洞化の議論は、第二次空洞化論と称されている¹⁷⁾。このときの空洞化現象の要因は、第一次産業空洞化論とは異なっている。円高というより、中国が新しい要因となった。中国の台頭に伴う国内工場流失の問題である。特に2000年以降は、中国のWTO加盟の動きを背景に中国への直接投資が加速し、ハイテク製品にまで中国に進出する企業がみられるようになった。一方、日本国内では長期不況がつづき、失業率が5%台で高止

まりしていることも重なって、産業空洞化への不安が高まったのである¹⁸⁾。

企業の国際化に関する研究分野では、直接投資が本国の輸出や生産に対して代替的な効果を持つのか、それとも補完的な効果を持つのか、1つの関心事であった。歴史を遡ると、1990年代までは、対外投資の代替的側面、すなわち直接投資の「ゼロサム」的な側面が、強調されてきた傾向がある。しかし、理論的には直接投資の本質は、むしろ「プラスサム」型の側面を持っており、アジアへの生産展開による空洞化を危惧するあまり、海外直接投資や何らかのかたちでの国際化に向けた努力を怠った企業は、本国で立地不適合を起こし、かえって競争力を持続させることが困難になるという点が指摘されるようになった¹⁹⁾。

4. 日本企業海外進出行動による空洞化関連の説明原理と理論概要

4.1. 雁行形態論が特徴づけたアジアの発展形態

アメリカを起点とするプロダクト・サイクル・モデルに対して、アジアを舞台にする日本企業の国際経営は、雁行形態として特徴づける



ことができる。

雁行とは雁の行列である。日本が先頭の雁であるが、すぐその後が続くのは、アジア NIEs の台湾、韓国、香港、シンガポールである。更にそのあとに、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアなど、ASEAN が続き、中国、ベトナムが最後尾の、あるいは横に位置づけられる雁である。日本企業はアジアでの生産をこの雁行形態の先頭に立って展開してきた²⁰⁾。

赤松要(1956)の雁行形態論は、欧米諸国を追いかけて経済発展した日本の経験から、後発国が先発国の産業を取り入れながら発展する際の後発国の産業発展のパターンを論じたものである。雁行形態論では、一国において「輸入→輸入代替・国内生産→輸出」といった産業発展のプロセスが、低次の産業から高次の産業へと次々に移行するとともに、こうした産業発展が国際的なレベルでは先発国から後発国にも波及する、と説明する。後発国では先発国から波及してきた産業の発展を発展計画に採り入れようとし、先発国はより高次の産業の発展を目指すことになって、先進国と後発国の産業構造の相互高度化が進むわけである²¹⁾。

だが、アジアの産業発展を注意深くみると、より多様で複雑なパターンが存在する。広角的、歴史的にアジアを振り返ると、日本が1950年代、60年代に先進国へのキャッチアップを開始した時期は、アジアにおいて日本のみが突出して発展していた。これに続く過程は、日本との関連が強く、70年代以降の円高によって日本から NIEs に労働集約的産業が移転し、日本の機械設備や基幹部品の輸入に依存することによって発展をたどった。これに対して80年代以降の ASEAN 諸国や中国の発展は、日本からの直接投資と基幹部品輸入に加えて、NIEs からの直接投資も加わっており、はるかに重層的な発展をみせている。

しかし、ASEAN 諸国は80年代後半以降、日本及び NIEs や欧米からの直接投資を積極的に受け入れて経済発展を実現してきたが、90年代に入って中国が日米欧 NIEs などの投資を大量に受け入れるようになると、相対的に ASEAN 諸国への投資は落ち込んだ。また、近年では、日本のハイテク製品(デジタルカメラ、デジタルテレビ、家庭用ゲーム機など)や台湾の IT 関連の製品(ノートブックパソコン、マザーボード、モニター、スキャナー、デジタルカメラ

など)は、中国の子会社で生産されている。雁の行列は、中国は最後尾の位置から前のほうに位置を変えてきたといつてよい²²⁾。

4.2. 比較優位理論の日本発信による国家利益の説明

小島清(1989)は、対外直接投資が投資国の輸出・生産に与える影響は、投資の主体が自国の比較劣位産業であるか、比較優位産業であるかによって変わり、その主体が比較劣位産業であれば、自国の比較優位産業の輸出・生産が促進される(リンケージ効果)と説明している。

小島は、先進国・途上国という2国、X産業とY産業という2つの産業を想定し、先進国はX産業で比較劣位にあり、Y産業で比較優位をもつとする(途上国はその逆)。先進国の比較劣位産業Xが途上国に投資すると、先進的な技術が途上国のX産業に移転されることで、途上国のX産業はより安い価格で当の製品を生産できるようになる。その結果、先進国の交易条件が改善され、先進国のY産業の輸出が促進される。先進国のX産業の海外移転により遊休化した生産要素も、Y産業の輸出・生産の拡大によって吸収され、空洞化は起こったとしても、一時的なものにとどまる²³⁾。

他方、先進国の比較優位産業であるY産業が途上国に投資した場合、途上国のY産業の生産改善により、先進国の交易条件が悪化するほか、対外直接投資をしたことによって、先進国のY産業の輸出が途上国の生産で代替されるため、先進国のY産業は生産減を余儀なくされる。また、先進国のX産業はもはや比較劣位にあるため、生産を拡大することは難しい。その結果、産業空洞化現象が長期化することになる²⁴⁾。

小島は、国家利益の見地から、対外直接投資理論の論証に取り組んだ。彼の理論をなぞるように、日本企業は1970年代から1980年代までの対外投資は、これらすべての中小規模の伝統産業が、主として本国国内の高労働コスト・悪化する投資環境や為替レート切り上げ、などの回避の目的で行われたものであった。この種の海外移転は、本国産業の衰退圧力を防御せんとする海外移転であり、本国の経済力の向上や国内産業の高度化に有効、有用である。産業空洞化を招来する悪影響は少ない。しかし、1990年代後半から、IT製品を中心とする比較優位の電子・電器産業が行った対外大規模投資は、このようなハイテクや川上部門が大規模な投資



で根こそぎ海外移転を行うと、産業空洞化の問題を引き起こし、国内経済にマイナスの影響を及ぼすことは避けられないということを意味している。

5. 国際分業と産業空洞化との関連性

国際分業という言葉は、さまざまな意味で使われる。伊丹ら(2004)は、国際分業とは企業自体が国際的な生産体制を編成し、企業内外の関係者を動かし分業を推進すること、と定義としている²⁵⁾。天野論文(2004)では、国際分業の区別は、分業の範囲による区分と分業の方向によるそれとに区別されるとしている²⁶⁾。分業の範囲による区別では、企業間・産業間分業と企業内分業の二種類の分業に大別している。国境を越えて産業連関上の機能分化が行なわれる場合を産業間分業ないし企業間分業、企業内の事業機能上の国際的な分化を企業内分業と呼ぶ。また、分業の方向による区別として、サプライチェーンや価値連鎖上の垂直的機能分化(たとえば、完成品と部品の分業、素材生産と部品加工の分業)を垂直分業、製品市場をほぼ同じくする製品や事業の間の水平的な機能分化(たとえば、高付加価値・高価格帯製品と低付加価値・低価格帯製品の分業)を水平分業と称している。

分業の範囲による国際分業と産業空洞化の関連がもっとも密なのは、企業内分業であろう。たしかに、国際分業の形態で外国に工場を立地すれば、その工場の生産分はたしかに国内で作っていた生産を移転することになり、それだけでいえば、空洞化である。しかし、国際分業による波及効果はさまざまに考えられる。たとえば、海外に最終製品の組み立て基地を作るとして、その結果、海外市場での競争力が高まって販売が伸びるならば、拡大した生産をまかなう部品や素材、あるいは機械設備の供給を行うことになる。その供給の大きな部分が国内から行われるならば、結果として国内生産が拡大する。その拡大効果が大きければ、最終組み立ての海外移転を補ってあまりある生産基盤を国内に確保することが可能かもしれない。これがどうなるかは、国際分業を採った結果、国際的生産体制の全体的な規模の拡大がどの程度、いかなる部分に期待できるか、にかかるとであろう。全体として生産の規模が拡大しなければ、最終組み立て部分が海外に移転した分だけ、国内生産は減ることになる。しかし、国際的生産体制全体から生み出される製品の国際競争力や海外市場

の拡大状況次第では、全体としての拡大も十分考えられることである。

企業内国際分業を行う企業自体の立場では、そうした分業の効果として最終的に期待されるのは、企業自らの利益の拡大である。グローバルに連結会計をした最終決算が企業の利益である。また、国際分業によって企業が得られる効果として、次の4つが大別あげられる。一つは国際競争力の強化に活かせること、第二に国際分業によって国内生産の高度化が進むこと、第三に海外市場への対応力が強化され、第四に他国企業の参入を阻止したり競争力の遅延効果が期待できることである。こうした効果は国際分業が生み出し、あるいは促すものと考えられる。

ところで、分業の方向として捉えた国際分業は、国内産業空洞化への影響について、水平分業の方が空洞化へのマイナスのインパクト、抑制効果が高いように思われる²⁷⁾。

水平分業が国際間で進展する主な要因は、国による比較優位にある。しかし、その比較優位は劣位国が生産の経験を積むことによって、やがて縮小、変化する可能性もある。製品としての上級モデルは、価格が高くても需要そのものは小さいので、金額的には水平分業後の国際生産額は縮小しかねない。つまり、分業で特化した部分が拡大するシナリオにならない可能性がある。さらに、低価格製品の分業先国で、現地企業が類似製品で競争してくる場合には、現地企業のほうが低価格帯で相当の生産量を確保し、技術、営業力、などで向上を遂げることがある。生産経験という学習効果も、そうした比較優位の移転を示すものである。やがて、高付加価値製品の生産に手を染めるだけの技術、設備、資金力などを高める可能性は高く、現にオートバイなどにその例がある。

近年では、高付加価値製品といえども技術優位の国が競争に苦しむ事態は大ありである。技術優位の国であればこそ、国内生産の縮小は長期的に企業のノウハウ蓄積や技術の進歩、競争力の停滞や低下を招きかねない。市場規模自体が小さいので、付加価値が高くても、そこから得られる利益に限界があり、研究開発と設備投資に回す資金も不足する事態が生じる。ますます高額化していく研究開発を続ける余力は相対的に弱まろう。

これに対して、普及品の生産を大規模に行う企業は研究開発と設備投資の資金源が豊かに



なって、技術的にキャッチアップするスピードは速く、やがて低付加価値製品の品質向上というレベルを越えて、自ら高付加価値製品を作るようになる可能性さえある。

既述の垂直分業と水平分業とを比べると、垂直分業は基幹部品の生産を技術優位国でやる工程間分業である。このタイプの分業では、最終組み立ての部門を海外に移転することだけを見れば、国内の空洞化につながりやすい。一方、水平分業の多くのパターンでは、技術優位国の企業が同じ製品分野で国内では高級品、あるいは国内市場向け製品を、進出先国では低・中級品、あるいは現地市場向けに特化する形態である。しかし、優位の所在が変化して、後発国のキャッチアップ現象がほぼ不可避になっていることが、水平分業の長期的な維持を難しくしている。つまり、技術優位国にとって、国内生産の規模縮小につながりやすいのは、水平分業であるが、国内生産を拡大、安定化させる望ましい分業は、垂直分業であるといえる。日本、台湾などのアジア企業は、欧米企業に比べて、垂直分業により積極的なのは、そうした事情のゆえであろう。

6. 産業空洞化コントロールのための行政、企業による対応

伊丹ら(2004)は、産業空洞化のコントロールを企業や政府の努力によって国内における製造業のプレゼンスを維持することとしている。プレゼンスを具体的に測定するものとしては、生産規模や雇用規模でイメージできる²⁸⁾。

空洞化のコントロールは、主として企業によるコントロールが議論の軸であるが、当然、政府の産業政策の役割も大きい。たとえば、空洞化しないようにインフラ整備、規制緩和、対内投資の奨励、新産業の育成など、イノベーションを促進して、国内が企業の立地にとって魅力の高い適地であると納得できる政策をとることである。人件費の国際格差が大きいなかで、一国がすべての産業において国内立地の魅力を維持することは、容易ではなく、国際分業の原則とも違う。

政府の対応として課題となるコントロール策は、空洞化の原因となりやすい海外からの政治経済的圧力を水際で食い止める効果的な対策である。もっとも安易な策は、海外企業の競争圧力によって国内市場の需要が浸食されないよ

うに、輸入を何らかの形で規制することである。海外の経済的圧力に対する対抗策としては、為替政策がある。為替の異常な変動で国内企業が不利にならないように、たとえば、過度のドル高を阻止する為替市場への介入を柔軟に行うことで、国内の生産基盤の維持を図るのである。この政策は、長期的には人為的に為替レートを誘導することはおそらく不可能であるが、短期的にあまりにも急激な為替変動を避ける政策を採ることは、行政主体としての責任と意義がある。

企業による空洞化のコントロールには、大きく分けて3つの対策があると考えられる。タイプとして、国内強化型、国際分業型、代替事業進出型がそうである²⁹⁾。

第一のコントロール型の国内強化型は、海外生産品との競争力を国内産品がもつように、国内において競争優位の経営努力を強化することである。現に日本のシャープのような成功事例にあるように、強化の方策次第では、国内生産の競争力が強化される結果、海外から国内に回帰したり、海外からの輸入に対抗できる優位な条件を確立したりするなど、国内の生産基盤や雇用が維持、強化できたケースがある。三重県亀山及び大阪の堺にクラスターとして強力な拠点を育てているシャープの事例は、まさにこの国内強化型の典型といつてよい。

第二のコントロール方式である国際分業型は、生産の海外移転を積極的、消極的に肯定、ないし仕方のないものとする国際分業の原則容認の姿勢である。ただし、単純、性急に生産の海外移転をせず、国内生産の基盤や技術蓄積を維持・発展させることにも配慮しつつ、海外移転のスピードや規模、パターンを決定する方法である。原則論への慎重な配慮の導くところ、単純な経済計算を超えたバランス、共存の道が構築される可能性がある。このパターンでは、海外への移転があると同時に、国内でも基盤が維持されて、必然的に国際分業の体制の形ができあがる可能性がある。国際分業型の典型例としてキャノンの例をみてみよう。キャノンはデジタルカメラ・プリンター・複写機・放送映像機器・半導体露光及び製造装置を扱う、業界でも高いシェアを獲得している企業である。最近では、日本の超優良企業の代表格とされることも多い。キャノンでは、日本国内で低利益率化した製品は海外で安い資源を利用して低コスト大量生産を行い、それまでその製品に投入して



いた国内資源は、さらに高級・高付加価値な製品の開発・生産へと投入される（例えばプロカメラマン用のデジタル一眼レフカメラと放送映像機器及び業務用複写機・半導体露光及び製造装置）。高付加価値製品の生産を日本国内の軸とする以上、海外での生産は低付加価値製品の枠を越えないよう管理されている。これは典型的な国際分業の例である。

第三のコントロールにあげた代替事業進出型は、生産の海外移転が避けられない分野では、生産の海外移転が大規模に必要であることを最初から受容して、他の事業分野で事業基盤や雇用基盤を再確保することにより、国内での事業活動を維持しようとする経営戦略である。このパターンでは、移転せざるをえない分野では空洞化現象が起こるが、別の事業の拡大によって、事業基盤と雇用基盤が補完され、確保される。このコントロール・タイプで、既存事業と同じ産業分野で代替的な基盤を確保する典型的な選択は、同一、ないし類似分野での生産品目の転換である。その一つの例として、ソニーをみてみよう。ソニーは電機業界全体で海外生産移転の動きが激しくなると、同様に海外生産を進め、日本国内生産は高付加価値品に移行。さらにコスト競争が激しくなると日本国内工場を独立させ別会社にし、競争力を高める。またその一方で国内工場を外資系の製造専門会社に売却し、そのまま生産を委託する部分もあった（台湾鴻海社などのEMSメーカーの委託生産）。こうした戦略の結果として日本国内生産は減少するが、保険や銀行などの金融ビジネスやソフト部門への進出などソニーはサービス業へ積極的に進出している（例えばソニー生命、ソニー銀行）。ソニーの代替事業の進出は、この例の典型といつてよい。

三つのコントロールは、ある事業のある製品の生産を起点に据えれば、その起点からだんだんと距離が遠くなっていくという3類型である。国内強化型は、その起点にそのままとどまろうと努める型である。国際分業型では製品の生産の一部を国内に残そうとする。代替事業進出型は、さらに起点から距離があって、その起点の周辺で事業基盤・雇用基盤を維持することはもはや諦め、別の事業に活路を見いだすことに挑もうとするタイプである。こうした空洞化のコントロールで常に制御の中心にあるのは、国内での生産基盤と雇用基盤をどうするかというテーマである、といつてよい。

7.おわりに

日本企業の生産拠点が海外移転によって国内の産業構造の変化を招く現象、いわゆる「空洞化」は、これまでに行われた研究の共通点を以下のように集約できるであろう。第一に、ドル高、円高などによるコスト競争力の低下に伴う輸入圧、輸出比率の低減、海外生産比率の上昇などを通じて、国内生産が縮小する結果、製造業をはじめとする国内の諸産業で雇用問題が生じる可能性が大きいことである。第二に、生産拠点の海外移転は、資本や技術などの国際間移動が可能な生産要素が海外の生産拠点に流出し、国内では生産要素の一つである労働力がサービス産業に傾斜的に向かっていくことである。

また、赤松要の雁行形態論及び小島清の国家利益の見地からの比較優位理論について考えたとき、彼らの理論をなぞるように、日本企業の生産拠点の海外移転といった1980年代までの企業行動は、これらすべての中小規模の伝統産業が、主として本国国内の高労働コスト・悪化する投資環境や為替レート切り上げ、などの回避の目的で行われたものであった。このような海外移転は、本国産業の衰退圧力を防御せんとする海外移転であり、本国の経済力の向上や国内産業の高度化の進展に有効である。したがって、生産拠点の海外移転が産業空洞化を招来する悪影響は軽微である。しかしながら1990年代後半から、IT製品を中心とする比較優位の電子・電器産業が主体となって行った対外大規模直接投資は、このようなハイテクや川上部門が大規模な投資で根こそぎ海外移転を行うと、産業空洞化の問題を引き起こし、国内経済にマイナスの影響を及ぼすことは避けられないということの意味している。

「空洞化」は、果敢に海外投資を実行した企業で発生するというよりも、事前に十分な蓄積と準備がないまま国際環境の変化に直面し、本来必要な国際投資を実行し得なかった企業から発生していることである。その意味で、本質的に問題とされるべきは、海外進出そのものというよりも、本国側のイノベーションの減速化、経営戦略の立案力、企業組織の成熟化や硬直化などであろう³⁰⁾。

一国がすべての産業において国内立地の魅力を維持することは、容易ではない。国際分業によって企業が国際競争力の強化、国内生産の高度化、海外市場への対応力の強化、他国企業の参入の阻止を行っていくことが重要である。



こうした企業行動の効果は国際分業が生み出し、あるいは促すものと考えられる。それゆえ、今後、日本企業側の空洞化へのコントロールは、国内においては、本社機能の強化、製品の高付加価値化、研究開発の向上、多角化などが、ますます重要な意味を持つことになる。つまりは、比較優位を失いつつある分野、生産コストの削減、競争優位の確保といった戦略を考慮したうえで、中国大陸をはじめとしたアジア諸国とのリンケージを強化し、アジア諸国の活力を積極的に利用した国際分業体制を構築していくことが、今後ますます重要になるのではないかと考えられる。

参考文献

1. Singh, A., "UK Industry and the World Economy : A case of De-industrialization", *Cambridge journal of Economics*, 1/1977, pp.113-116.
2. Frank, R.H. and R.T. Freeman, *Distributional Consequences of Direct Investment*, Academic Press, 1978, pp.51-56.
3. Bluestone, B., "De-industrialization and Unemployment in America", in *New Perspectives on Unemployment*, ed. by Barbara A.P. Jones. New Brunswick, N. T. : Transaction Books, 1984, pp.27-42.
4. 小島清『海外直接投資のマクロ分析』文眞堂、1989年、53～64 ページ。
5. 原正行『海外直接投資と日本経済』有斐閣、1992年、43～54 ページ。
6. 渡辺幸男、「産業は空洞化するのか」『商工金融』10号、商工総合研究所、1993年、73～81 ページ。
7. 伊藤元重・通産省通商産業研究所編著『貿易黒字の誤解』東洋経済、1994年、335～356 ページ。
8. 中村吉明・渋谷稔「空洞化現象とは何か」『通商産業省通商産業研究シリーズ』第23号、1994年、51～62 ページ。
9. 関満博『空洞化を超えて—技術と地域の再構築』日本新聞社、1997年、35～36 ページ。
10. 井沢良智『日本企業グローバル化の構図』学文社、1996年、38～40 ページ。
11. 深尾京司「直接投資とマクロ経済」『経済研究』第48巻第3号、1997年、227～243ページ；天野倫文「海外生産シフトと事業・雇用の構造調整」『国際ビジネス研究会年報』国際ビジネス研究会、2002年、25～48ページ。
12. 中村久人『グローバル経営の理論と実態』同文館、2002年、271～287 ページ。
13. 叶芳和編著『産業空洞化はどこまで進むのか』日本評論社、2003年、18～19 ページ。
14. 小林英夫『産業空洞化の克服—産業転換期の日本とアジア』中公新書、2003年、8～15 ページ。
15. 伊丹敬之・伊丹研究室『空洞化はまだ起きていない』NTT出版、2004年、2～7 ページ。
16. 叶芳和編著、前掲書、22 ページ。
17. 叶芳和編著、前掲書、23 ページ。
18. 伊丹敬之・伊丹研究室、前掲書、32～33ページ。
19. 19) 新宅純二郎・天野倫文編『ものづくりの国際経営戦略 アジアの産業地理学』有斐閣、2009年、55～79ページ。
20. 吉原英樹編『国際経営論への招待』有斐閣、2002年、308 ページ。
21. 大阪市立大学商学部編『産業』有斐閣、2001年、70～71 ページ。
22. 吉原英樹編、前掲書、309 ページ。
23. 小島清、前掲書、53～64 ページ。
24. 小島清、前掲書、57～78 ページ。
25. 伊丹敬之・伊丹研究室、前掲書、178～179 ページ。
26. 天野倫文「海外生産シフトと事業・雇用の構造調整—電子機械メーカーの競争戦略と国際分業の形態」『国際ビジネス年報』、2002年、25～48 ページ。
27. 伊丹敬之・伊丹研究室、前掲書、197～206 ページ。
28. 伊丹敬之・伊丹研究室、前掲書、138 ページ。
29. 伊丹敬之・伊丹研究室、前掲書、138～142 ページ。
30. 30) 新宅純二郎・天野倫文編、前掲書、79 ページ。

